

# 評価料金等表

株式会社 近確機構

- \*1.業務区域 : 当社の業務区域のすべてに適用します。
- \*2.評価料金等 : 戸建住宅と共同住宅を区分して定めます。
- \*3.戸建住宅の併用住宅については「戸建住宅」として扱います。
- \*4.料金算定用の床面積は、建築基準法施行令第2条第4項に規定する延べ面積とします。
- \*5.建設住宅申請は1戸につき紛争処理負担金を別途4,000円加算します。(負担金に消費税はかかりません)
- \*6.評価書等の再交付(変更が無く交付後2年未満のものに限る)は 5,500円/件(消費税込)とします。
- \*7.料金は 戸建住宅:(基本料金+選択項目による加算料金)+\*遠隔地検査料金 となります。(別表2-1)  
共同住宅等:(基本料金+(選択項目による加算×M))+\*遠隔地料となります。(別表2-2)
- \*8.遠隔地検査料金: 当社確認検査業務にかかる遠隔地検査料に準じ加算します。
- \*9.本料金表に記載のない条件案件については別途見積りとします。

## 1. 戸建住宅

### (1) 基本料金

(表中Kは住戸基本料金) (単位:円)税込

評価等(設計性能評価・確認)の区分	延べ面積200㎡未満	延べ面積200㎡以上 又は併用住宅
①評価料金等		
・設計性能評価	44,000 (K)	55,000 (K)
・長期使用構造等確認	49,500 (K)	60,500 (K)
・変更設計評価・変更長期使用構造等確認料	変更内容により別途見積り ただし①料金の80%を上限	変更内容により別途見積り ただし①料金の80%を上限
②長期使用構造等確認申請料金 *加算料金はありませぬ	68,200	79,200
・長期使用構造等に係る変更確認申請料金 ・長期使用構造等に係る軽微変更該当証明料金	変更内容により別途見積り ただし②料金の80%を上限	変更内容により別途見積り ただし①料金の80%を上限
③建設評価料金	77,000 (K)	110,000 (K)
・変更建設評価料金	変更内容により別途見積り ただし③料金の80%を上限	変更内容により別途見積り ただし③料金の80%を上限
製造者認証等 ①評価等料金 ②長期使用構造等確認申請料金 ③建設評価料金	認証等項目の内容により別途見積り ただし①料金の80%を上限	認証等項目の内容により別途見積り ただし①料金の80%を上限
6-3 室内空気中の化学物質の濃度等	別途見積り	別途見積り

### (2) 選択項目による加算料金

(単位:円)税込

①評価料金等に加算する料金	別表2-1による	長期使用構造等確認申請料金には 加算はありません
②建設評価料金に加算する料金	別表2-1による	*変更申告(軽微な変更)で ・5-1,5-2に係る計算を伴う場合 ・構造計算等の再検討が必要な場合 別途料金(5,500/戸)が追加されます

#### \*追加料金

- ①建設住宅性能評価料金は 4回の検査対象工程を標準としています。  
・4回を超える場合は1回の検査につき22,000円(消費税込)を加算します。

②建設住宅性能評価のための再検査(是正状況確認等)を行う場合は、  
1回の検査につき22,000円(消費税込)加算します。

## 2.共同住宅等

### 2-1 性能評価・長期使用構造等確認

#### (1) 基本料金

(表中Kは住戸基本料金) (単位:円)税込

床面積の合計	料金額	
	①評価等(設計性能評価・確認)料金	②建設評価料金
500㎡未満	110,000+M×4,950(K)	110,000+M×8,800(K)
500㎡以上 1,000㎡未満	165,000+M×4,950(K)	165,000+M×8,800(K)
1,000㎡以上 2,000㎡未満	220,000+M×4,950(K)	220,000+M×8,800(K)
2,000㎡以上 5,000㎡未満	275,000+M×4,950(K)	275,000+M×8,800(K)
5,000㎡以上 10,000㎡未満	330,000+M×4,950(K)	330,000+M×8,800(K)
10,000㎡以上	別途見積	別途見積
摘要		紛争処理負担金4,000円/戸(非課税)が別途加算されます

\*表中住戸基本料金Kは

設計性能評価 K=4,950円/戸 長期使用構造等確認 K=6,050円/戸

$$M: \text{評価を行う戸数} + \left( \frac{\text{全戸数} - \text{評価を行う戸数}}{2} \right)$$

\*寄宿舎・サービス付き高齢者住宅等の場合(共用廊下等共用部分の無い場合など) M は下記によります。

$$M = H + (TT - H) / 2 \quad TT = \text{全戸数(室数)}$$

H=評価書交付件数

\*1 料金は棟単位の料金です。

\*2.変更設計評価、変更建設評価料金及び長期変更確認は変更内容により上記表の80%を上限として別途見積もりとします。

\*3.製造者認証等の建築物は 設計評価料金及び建設評価料金は30%を上限に減額します。

#### \*4.追加料金

①建設住宅性能評価料金は 15階建までの検査対象工程(6回)を標準としています。

・15階を超える場合は検査対象工程1回増す毎に22,000円(消費税込)加算します。

②建設住宅性能評価のための再検査(是正状況確認等)を行う場合は

1回の検査につき22,000円(消費税込)加算します。

1回の検査につき22,000円(消費税込)加算します。

#### (2) 選択項目による加算料金

(単位:円)税込

①評価料金等・設計性能評価 ・長期使用構造等確認	別表2-2による	
②建設評価料金に加算する料金	別表2-2による	*変更申告(軽微な変更)で ・5-1,5-2に係る再計算 ・7-1, 7-2 メニュータイプ等計算 ・構造計算等の再検討 が必要な場合別途料金が追加されます
6-3 室内空気中の化学物質の濃度等	別途見積り	

## 2-2 長期使用構造等確認申請料金

### (1) 基本料金

(単位:円)税込

床面積の合計	料金額
500㎡未満	110,000+M×7,040
500㎡以上 1,000㎡未満	165,000+M×7,040
1,000㎡以上 2,000㎡未満	220,000+M×7,040
2,000㎡以上 5,000㎡未満	275,000+M×7,040
5,000㎡以上 10,000㎡未満	330,000+M×7,040
10,000㎡以上	別途見積
摘要	

\*1.長期変更確認料金は変更内容により上記表の80%を上限として別途見積もりとします。

・長期使用構造等に係る軽微変更該当証明料金は変更内容により上記表の80%を上限として別途見積りとします

\*2.製造者認証等の建築物は 確認料金は30%を上限に減額します。

## 3.共同住宅等(長屋住宅)

### 料金

(単位:円)税込

床面積の合計	料金額	
	①設計評価料金	②建設評価料金
300㎡未満	88,000	165,000
300㎡以上 500㎡未満	99,000	198,000
500㎡以上 1,000㎡未満	110,000	220,000
摘要		紛争処理負担金4,000円/戸(非課税) が別途加算されます

\* 木造3階以下の共同住宅等(長屋住宅)

\* 評価項目が必須項目のみであり、そのうち1項目のみが等級2以上で、それ以外の項目が等級1の場合

\* 1,000㎡以上は別途見積とします。

■評価項目・加算料金一覧表【別表2-1】

【戸建住宅】

【設計性能評価・長期優良使用構造等確認】

【建設性能評価】

(単位:円)税込

		設計性能評価				長期優良使用構造等確認						建設性能評価				
		住戸基本料金 K	200㎡未満	44,000	200㎡未満	49,500					住戸基本料金 K	200㎡未満	77,000			
			200㎡以上又は併用住宅	55,000	200㎡以上又は併用住宅	60,500						200㎡以上又は併用住宅	110,000			
		加算料金(円/戸)		加算料金(円/戸)						加算料金(円/戸)		加算料金(円/戸)				
		必須項目		選択項目		選択項目				必須項目		選択項目		選択項目		
		取得等級		①	取得等級	②	取得等級	③	必須等級	取得等級		①	取得等級	②	取得等級	
<b>1.構造の安定</b>																
1-1	耐震等級 (倒壊防止)		1	KIに含む	1	5,500	2以上	5,500	2以上		1	KIに含む	1	KIに含む	2以上	
1-2	耐震等級 (損傷防止)			KIに含む	1	220	2以上				○	1	KIに含む	2以上		
1-3	その他・免震 *免震は別途見積		○	KIに含む	その他免震		その他免震					○	KIに含む	その他免震	その他免震	
1-4	耐風等級			220	1		2						KIに含む	1	2	
1-5	耐雪等級				1		2						1	2		
1-6	地盤・杭 支持力		○	KIに含む		KIに含む					○	KIに含む		KIに含む		
1-7	基礎の構造		○	KIに含む		KIに含む					○	KIに含む		KIに含む		
<b>2.火災時の安全</b>																
2-1	自住戸火災				○	220							○			
2-2	他住戸火災															
2-3	避難安全															
2-4	脱出対策			220			220						KIに含む		KIに含む	
2-5	耐火等級(開口部)				○									○		
2-6	耐火等級(開口部以外)				○									○		
2-7	耐火等級(界床・界壁)															
<b>3.劣化の軽減</b>																
3-1	劣化対策等級		1	KIに含む	1	1,100	2以上	1,100	3		1	KIに含む	1	220	2以上	
<b>4.維持管理・更新</b>																
4-1	維持管理等級(専用配管)		1	KIに含む	1	1,100	2以上	1,100	3		1	KIに含む	1	KIに含む	2以上	
4-2	維持管理等級(共用配管)															
4-3	更新対策(共用排水管)															
4-4	更新対策(住戸専用部)															
<b>5.温熱環境・エネルギー消費量</b>																
5-1	断熱等性能等級		1	KIに含む	1	5,500	2以上	5,500	5以上		1	KIに含む	1	550	2以上	
5-2	一次エネルギー消費量等級		—		—	5,500	2以上	5,500	6以上		—		—	550	2以上	
<b>6.空気環境</b>																
6-1	ホルムアルデヒド			220	○	220	○					KIに含む	○	KIに含む	○	
6-2	換気対策				○		○						○		○	
6-3	室内化学物質 *別途見積もり															
<b>7.光・視環境</b>																
7-1	単純開口比			220	○	220	○					KIに含む	○	KIに含む	○	
7-2	方位別開口比				○		○						○		○	
<b>8.音環境</b>																
8-1	重量衝撃音 ①															
	①、②のいずれか ②															
8-2	軽量衝撃音															
8-3	透過損失(界壁)															
8-4	透過損失(開口部)			220	○	220	○					220	○	220	○	
<b>9.高齢者等への配慮</b>																
9-1	高齢者対策等級(専用部)			220	1	2,200	等級3以上					KIに含む	1	550	等級3以上	
9-2	高齢者対策等級(共用部)															
<b>10.防犯</b>																
10-1	開口部の侵入防止			220	○	220	○					KIに含む	○	KIに含む	○	

